

第31回

定時株主総会 招集ご通知



開催日時

2025年9月25日（木曜日）
午前10時（受付開始：午前9時30分）



開催場所

宮崎県都城市松元町3街区20号
ホテル中山荘

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く）6名選任の件

日本情報クリエイト株式会社

証券コード：4054

目次

第31回定時株主総会招集ご通知	1
議決権行使についてのご案内	3
株主総会参考書類	5
事業報告	9
連結計算書類	29
計算書類	41
監査報告	49

証券コード 4054
2025年9月10日

株 主 各 位

宮崎県都城市上町13街区18号

 CREATE 日本情報クリエイト株式会社

代表取締役社長 辻村 都雄

第31回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第31回定時株主総会を下記のとおり開催いたします。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の以下ウェブサイト
に「第31回定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト

<https://www.n-create.co.jp/pr/ir/meeting/>



また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東証ウェブサイト

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



上記の東証ウェブサイトにアクセス後、当社名または証券コード（4054）を入力・検索し、
「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえご覧ください。

なお、当日のご出席に代えて、書面または電磁的方法（インターネット）によって議決権を行使
することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の「株主総会参考書類」をご
検討のうえ、3ページの記載に従って議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日時 2025年9月25日（木曜日）午前10時
 2. 場所 宮崎県都城市松元町3街区20号
ホテル中山荘
※前回と会場が異なっておりますので、末尾の株主総会会場ご案内図をご参照のうえ、お間違えのないようご注意ください。
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第31期（2024年7月1日から2025年6月30日まで）事業報告および連結計算書類の内容並びに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第31期（2024年7月1日から2025年6月30日まで）計算書類の内容報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く）6名選任の件

以上

〈株主総会ご出席の際のご留意点〉

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を出席票として会場受付へご提出願います。

また、議事資料として「本招集ご通知」を、当日会場までご持参くださいますようお願いいたします。

当日ご出席いただいた際にサポートが必要な株主様は、会場スタッフへお声がけください。

本株主総会については書面交付請求の有無にかかわらず、従来どおり株主総会資料を書面でお送りしております。ただし、以下の事項につきましては、法令および当社定款第18条の規定に基づき、記載しておりません。本事項は、本招集ご通知とともに、会計監査人および監査等委員会が監査したものになります。

- ・ 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
- ・ 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。

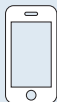
議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、次のいずれかの方法により行使いただくことができます。

株主総会にご出席されない場合

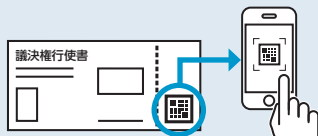
インターネットによるご行使

「スマート行使」によるご行使



同封の議決権行使書用紙のQRコードをスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



詳細は次ページをご覧ください。

行使期限

2025年9月24日（水曜日）
午後6時まで

議決権行使コード・パスワード入力によるご行使



パソコン、スマートフォン等から、次の議決権行使ウェブサイトへアクセスし、画面の案内に従って、各議案に対する賛否をご登録ください。

議決権行使ウェブサイト▶

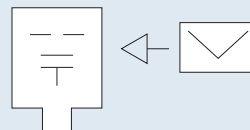
<https://www.web54.net>

詳細は次ページをご覧ください。

行使期限

2025年9月24日（水曜日）
午後6時まで

書面によるご行使



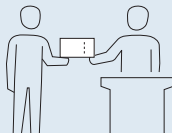
同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに到達するようご返送ください。

議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

行使期限

2025年9月24日（水曜日）
午後6時到着

株主総会にご出席される場合



同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。

株主総会開催日時

2025年9月25日（木曜日）
午前10時

インターネットによる議決権行使についての注意事項

※書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものいたします。インターネットにより複数回数、またはパソコン、スマートフォン等で重複して議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを有効な議決権行使として取り扱うこといたします。



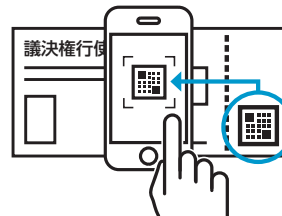
「スマート行使」によるご行使

同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」および「パスワード」を入力せずに議決権を行使できます。



一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」をご入力いただく必要があります。

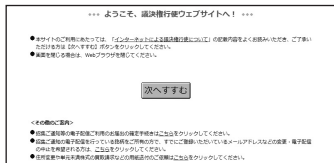
「スマート行使」ご利用イメージ



議決権行使コード・パスワード入力によるご行使

1

議決権行使ウェブサイト
にアクセス



ウェブ行使

<https://www.web54.net>
「次へすすむ」をクリック

2

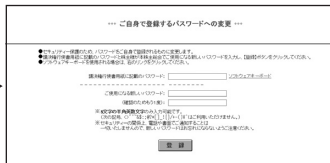
ログイン



お手元の議決権行使書用紙に記載された「**議決権行使コード**」を入力し、「**ログイン**」をクリック

3

パスワードの入力



お手元の議決権行使書用紙に記載された「**パスワード**」を入力し、実際にご使用になる新しいパスワードを設定

以降は画面の入力案内に従って
賛否をご入力ください。

(1) インターネットでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

☎0120(652)031 (受付時間9:00~21:00)

(2) 上記(1)以外のご照会(住所・株式数など)は、右記にお問い合わせください。

① 証券会社に口座をお持ちの株主様

お取引先の証券会社あてにお問い合わせください。

② 証券会社に口座のない株主様 (特別口座をお持ちの株主様)

三井住友信託銀行 証券代行部

☎0120(782)031 (受付時間 土日休日を除く 9:00~17:00)

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営における最重要課題の一つと考えております。

当期末の剰余金の配当につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保を十分に確保すること等も考慮したうえで、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき 金5円00銭

総額 69,559,315円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2025年9月26日

第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く）6名選任の件

監査等委員でない現任取締役は、今回の株主総会終結の時をもって6名全員が任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

その候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位および担当	取締役会出席回数
1	よね づ けん いち 米 津 健 一 再任	代表取締役会長	19/19回 (100%)
2	つじ むら くに お 辻 村 都 雄 再任	代表取締役社長	19/19回 (100%)
3	まる た ひで あき 丸 田 英 明 再任	取締役 開発・コーポレート統括 サポート部長	19/19回 (100%)
4	せ の ぐち なお ひろ 瀬之口 直 宏 再任	取締役 開発・コーポレート統括 管理部長	19/19回 (100%)
5	わた なべ りょう 渡 邊 良 再任	取締役 事業統括 事業部長	19/19回 (100%)
6	やま もと おさむ 山 元 理 再任 社外 独立	取締役	19/19回 (100%)

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況	所 有 す る 当 社 株 式 の 数
1	よねつ けんいち 米津 健一 (1963年2月11日)	1994年8月 当社設立 代表取締役 2019年3月 代表取締役社長 2022年5月 株式会社リアルネットプロ 取締役 2023年9月 代表取締役会長 (現任) [重要な兼職の状況] 株式会社NJC 代表取締役	9,870,000株
	《取締役候補者とした理由》 米津健一氏は、代表取締役として長年にわたり当社の経営を担い、その経営全般にわたる豊富な経験と高度な見識を活かしており、引き続き当社の取締役として適任であると判断し、取締役候補者としております。		
2	つじむら くにお 辻村 都雄 (1968年7月14日)	2023年7月 当社入社 営業本部長 2023年9月 代表取締役社長 (現任) 2025年2月 株式会社Youfit 取締役 (現任) [重要な兼職の状況] 株式会社Youfit 取締役	35,100株
	《取締役候補者とした理由》 辻村都雄氏は、経営実績、事業における知見、企業価値向上におけるリーダーシップを持ち合わせており、当社のさらなる成長に不可欠であり、引き続き当社の取締役として適任であると判断し、取締役候補者としております。		
3	まるた ひであき 丸田 英明 (1974年2月25日)	2009年9月 当社入社 2017年1月 開発部長 2017年9月 取締役開発部長 2022年7月 取締役DX推進部長 2023年6月 株式会社リアルネットプロ 取締役 2024年1月 取締役人事部長 2024年7月 取締役 スタッフ統括 人事部長 2025年5月 取締役 スタッフ統括 サポート部長 2025年7月 取締役 開発・コーポレート統括 サポート部長 (現任) [重要な兼職の状況] —	500株
	《取締役候補者とした理由》 丸田英明氏は、当社入社以来開発業務に従事し、開発部門における豊富な業務経験を有し、2017年に当社取締役に就任しております。取締役就任後は、開発、DX推進、人事およびサポート部門の管理・監督をしており、引き続き当社の取締役として適任であると判断し、取締役候補者としております。		
4	せのくち なおひろ 瀬之口 直宏 (1976年4月20日)	2010年6月 当社入社 2018年7月 管理部長 2018年9月 取締役管理部長 2022年5月 株式会社リアルネットプロ 取締役 2024年7月 取締役 スタッフ統括 管理部長 2025年7月 取締役 開発・コーポレート統括 管理部長 (現任) [重要な兼職の状況] —	22,500株
	《取締役候補者とした理由》 瀬之口直宏氏は、当社入社以来、管理業務に従事し、管理部門における豊富な業務経験を有し、2018年に当社取締役に就任しております。取締役就任後は、管理部門の管理・監督をしており、引き続き当社の取締役として適任であると判断し、取締役候補者としております。		

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況	所 有 す る 当 社 株 式 の 数
5	わたなべ りょう 渡 邊 良 (1978年4月20日)	2023年 9 月 当社入社 営業本部長 2023年 9 月 取締役 営業本部長 2024年 7 月 取締役 事業統括 事業部長 (現任) [重要な兼職の状況] バスケットボール・コーポレーション株式会社 社外監査役	500株
《取締役候補者とした理由》 渡邊氏は、当社入社以来営業業務に従事し、営業部門における豊富な業務経験を有し、2023年に当社取締役に就任しております。取締役就任後は、営業部門の管理・監督をしており、引き続き当社の取締役として適任であると判断し、取締役候補者としております。			
6	やまもと おさむ 山 元 理 (1972年12月30日)	1995年 4 月 株式会社ラックランド入社 1997年 5 月 株式会社山元百貨店入社 2007年 4 月 カラーオフィス色派 (個人事業主) 開業 2009年11月 山元経営診断事務所開設 代表 (現任) 2019年 3 月 当社 社外取締役 (監査等委員) 2019年 9 月 株式会社RISE設立 代表取締役 (現任) 2023年11月 株式会社トーコー 社外監査役 (現任) 2024年 9 月 当社 社外取締役 (現任) [重要な兼職の状況] 山元経営診断事務所 代表 株式会社RISE 代表取締役 株式会社トーコー 社外監査役	500株
《社外取締役候補者とした理由および期待される役割》 山元理氏は、中小企業診断士の資格を有しており、企業経営に関する知識と見識を有し、これまでの監査等委員である社外取締役としての監査・監督の実績を踏まえ2024年に当社取締役に就任しております。取締役就任後は、その知識と見識を活かして独立した立場から当社の監督をしており、引き続き当社の取締役として適任であると判断し、社外取締役候補者としております。同氏は現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって6年6ヶ月となります。			

- (注) 1. 所有する当社株式の数については、2025年6月30日時点の情報を記載しています。
2. 取締役会長米津健一氏の所有株式数には、同氏が代表取締役を務める同氏の資産管理会社である株式会社NJCが保有する株式数も含んでおります。
3. 米津健一氏は当社の親会社等に該当いたします。
4. その他の候補者と当社との間に、特別の利害関係はありません。
5. 山元理氏は、社外取締役候補者であります。
6. 山元理氏とは、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しており、同氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間の当該責任限定契約を継続する予定であります。
7. 山元理氏は、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。本議案が承認可決され、同氏が社外取締役に就任した場合、当社は引き続き、同氏を独立役員とする予定であります。
8. 当社は、取締役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しております。各候補者が取締役に選任され就任した場合には、いずれの候補者も当該保険の被保険者となる予定であります。次回更新は2025年12月に予定しております。なお、当該保険の概要は事業報告20ページに記載しております。

以 上

事業報告

(2024年7月1日から
2025年6月30日まで)

I. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復が期待される状況にあるものの、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっております。加えて、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れなども我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループがSaaS型クラウドサービスを提供する不動産DXの市場においては、不動産業界における慢性的な労働人口不足が続いており、生産性向上を目指したIT投資需要は引き続き高水準を維持しております。また、2022年5月のオンライン不動産取引解禁、AIを活用した空室対策、ビッグデータを用いたマーケティング精度の向上等、法改正・技術革新によって、業界全体のデジタル化が一層加速しております。

このような事業環境の下、当社グループは業界特化型の不動産DX推進事業者として、個社の経営課題や不動産業界全体の効率化に向けて、幅広いサービスラインナップで支援してまいりました。

当社グループの中長期での成長戦略は、安定的な収益基盤の構築を目指し、月額課金で構成されるストック売上の比率を高める方針としております。「賃貸革命」を中心とした管理ソリューションでの成長基盤を維持しつつ、仲介ソリューションのMRR（月次経常収益）の拡大を主要な成長ドライバーとしております。

※なお、期初に発表いたしました新中期経営計画（FY2025-FY2027）については、リアプロBBの再統合を進めるにあたり、将来予測に影響を与える要素が多く、精緻な業績見通しの提示が適切でないと判断いたしました。そのため、「2025年6月期 通期 決算説明資料」において、計画の最終年度となるFY2027の数値計画は公表しておりません。

管理ソリューションでは「賃貸革命」を中心に顧客の賃貸管理業務の効率化を支援しております。また、「入居者アプリ」や「オーナーアプリ」、「オーナー提案AIロボII」を通じて、入居者やオーナーとの円滑なコミュニケーション、新規オーナー獲得を支援しております。導入時に計上されるライセンス料はインシヤル売上全体においても高い割合を占め、毎月の利用料やオプション利用料が月額課金収益として積み上がっております。新規販売のみならず、法改正やさらなる効率化を追求したバージョンアップ製品による売上も堅調であり、成長の基盤となっております。

仲介ソリューションでは集客から成約までの不動産仲介のサービスラインナップとなっており、ホームページや大手ポータルサイトでの集客、顧客管理（CRM）、オンラインでの不動産取引（電子入居申込・電子契約）等、集客数、成約率を高める支援を行っております。業者間物件流通サービス「リアプロBB（旧不動産BB）」または同様のサービスである「リアプロ」によってデータ化された空室情報の活用や成

約までの効率化を図っております。

なお、2025年5月28日に業者間物件流通サービス「リアプロ」と「不動産BB」のサービス統合を実施し、「リアプロBB」として一本化いたしました。統合後、システム障害や統合による不具合が多発したため、統合前に「リアプロ」をご利用のお客様に限り「リアプロ」への切り戻しを同年6月18日に実施いたしました。「不動産BB」を利用されていたお客様については影響が限定的でありましたので継続して「リアプロBB」をお使いいただいている状況です。また、お客様へご迷惑をおかけしたこの一連の事象を鑑みて「リアプロBB」「リアプロ」に関する同年6月分（1ヶ月分）のサービス利用料を停止し、すでに入金済のお客様に対しては返金を実施しております。

サービスの再統合時期は未定ですが、お客様に最適な価値を提供できるよう引き続き、開発も進めてまいります。

※「リアプロ」は2022年にM&Aによってラインナップに追加となったサービスであります。

中期ビジョンとして掲げるプラットフォーム創造については、様々な企業との提携が進んでおります。当社プラットフォームの領域を拡大しつつパートナー企業とともに、より一層業界のDX化に貢献してまいります。

以上の結果、当連結会計年度における業績につきましては、売上高は5,075,325千円、営業利益は1,004,019千円、経常利益は1,003,173千円、親会社株主に帰属する当期純利益は628,088千円となりました。

当社グループにおける報告セグメントは単一であるため、セグメント別の記載を省略しております。各サービス別の概況は以下のとおりであります。

（仲介ソリューション）

仲介ソリューションにおいては、有償サービスとして提供する業者間物件流通サービス「リアプロ」を通じて物件情報のデジタル化と不動産事業者間のネットワーク上でのコミュニケーション構築を支援し、データ化された空室情報の2次活用として顧客の集客から不動産取引までの業務効率化を進めてまいりました。集客・不動産取引支援の具体的なサービスとしては自社ホームページ集客を支援する「WebManagerPro」や、不動産ポータルサイト集客を支援する「物件データ連動」、不動産契約の電子化を支援する「電子契約サービス」等、仲介業務の課題解決となるサービスの提案を積極的に行ってまいりました。仲介ソリューション全体を通して、有償で利用する顧客からの月額利用料が堅調に積み上がりました。

その結果、仲介ソリューションの売上高は1,987,892千円（前年同期比20.4%増）となりました。

（管理ソリューション）

管理ソリューションにおいては、売上のメインとなる「賃貸革命」の新規顧客への販売、既存顧客へのバージョンアップ、オプションサービスを積極的に提案してまいりました。また、解約率については継続して低位で安定していることから、月額利用料も堅調に積み上がりました。

その結果、管理ソリューションの売上高は3,033,567千円（前年同期比10.7%増）となりました。

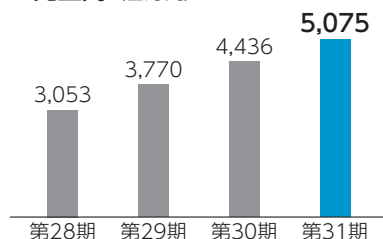
※仲介ソリューション、管理ソリューションの合計売上高5,021,459千円の他に、その他売上高53,866千円があります。

(2) 財産および損益の状況

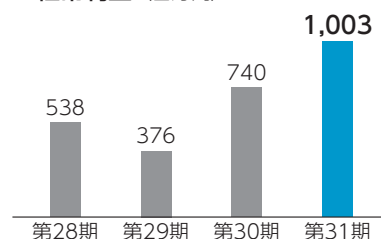
	第28期 (2022年6月期)	第29期 (2023年6月期)	第30期 (2024年6月期)	第31期 (2025年6月期) (当連結会計年度)
売上高 (千円)	3,053,753	3,770,377	4,436,894	5,075,325
経常利益 (千円)	538,181	376,010	740,273	1,003,173
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	283,406	185,313	428,987	628,088
1株当たり当期純利益 (円)	19.93	13.06	30.43	45.11
純資産 (千円)	3,140,323	3,121,753	3,466,455	3,901,757
1株当たり純資産 (円)	220.87	221.54	246.26	280.46
総資産 (千円)	5,364,030	5,109,880	5,569,912	5,720,691

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

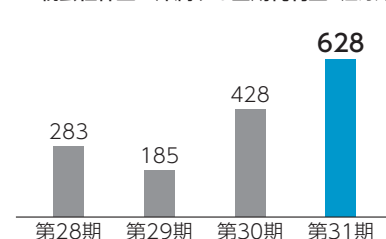
▶ 売上高 (百万円)



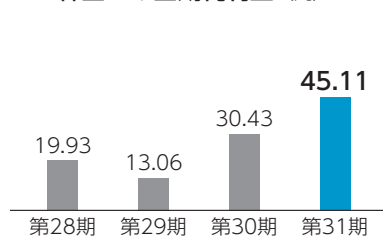
▶ 経常利益 (百万円)



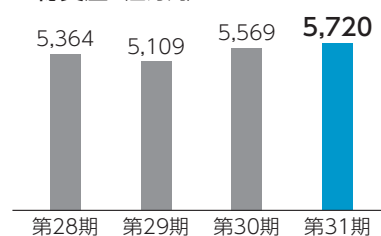
▶ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



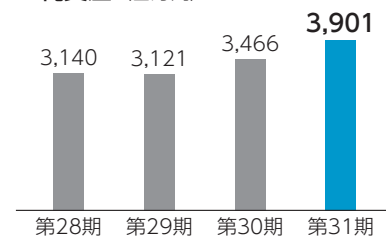
▶ 1株当たり当期純利益 (円)



▶ 総資産 (百万円)



▶ 純資産 (百万円)



(3) 対処すべき課題

当連結会計年度も、当社の強みである一気通貫の業務支援クラウドサービスを顧客に提供し、不動産業界全体のDX化を推進してまいりました。このような中、当社が対処すべき主な課題は、以下のとおりであります。

① 業者間物件流通サービスによるスピーディな顧客基盤の拡大

当社の成長を加速するためには、業者間物件流通サービスの利用者数を増やし、日本全国の空室情報のデジタル化の推進と顧客基盤の拡大が重要であると認識しております。当社の業者間物件流通サービスは「リアプロBB」とM&Aによってラインナップに加わった「リアプロ」の2つのサービスがあります。今後も、これら2つのサービスをキーに顧客基盤を拡大し、一段の成長を図ってまいりたい所存であります。

② 営業戦略の推進と生産性向上

当社が持つ全国の拠点、地域密着型のコンサルタントを活かしたマーケットシェア拡大を実現するためには、エリアや顧客のセグメントに合わせた営業施策および、既存の営業社員のさらなる生産性向上が重要であると認識しております。その実現に向けては、インサイドセールス・カスタマーサクセスを活用した顧客からの反響対応の改善や、営業部門全体での蓄積されたナレッジの共有等を行い、改善を図ってまいります。

③ 既存事業の強化

新規顧客および既存顧客へのアップセル・クロスセルによる業績の拡大に向けては、既存事業である仲介ソリューション、管理ソリューションの商品力強化が重要であると認識しております。市場の変化、法改正、顧客から得た情報を十分に活かし、商品のリニューアル、またはバージョンアップに向けて商品強化を推進してまいります。

④ AI・ビッグデータを活用した新規事業

当社は、AI・ビッグデータを活用し、新規事業の強化を進めていくことが重要であると認識しております。当社が持つ膨大な物件情報・入居者属性のデータは、不動産市場における消費者の行動分析や購買分析、投資家に向けた資産価値の評価など、分析手法によって多数のアプローチが可能な内容になっております。すでに賃貸住宅の賃料および空室率に関する指標（インデックス）「CRIX」の販売やAI査定を搭載した「オーナー提案AIロボII」でのデータ活用を開始しております。不動産業界への新たなソリューション提供および不動産業界DX化の加速実現に向けて、当社では引き続き研究開発等、活動を推進してまいります。

⑤ 市場拡大・新規開業企業への対応

国土交通省の報告によれば、宅建業者数は微増で推移しており、法人業者数は増加傾向にあります。また、毎年6,000社以上の事業者が新規開業を行っており、その度に設備投資による商談の機会が創出されております。不動産事業へのソリューションを提供する当社としては、新規開業事業者に向けて、販売の強化を行っていくことが重要であると認識しております。営業拠点からの活動だけでなく、Webマーケティングによるプロモーション活動やカスタマーサクセス部隊による活動等、様々な角度から販売を強化し、課題解決に向けて取り組んでまいります。(出典：不動産適正取引推進機構 令和6年度末 宅建業者と宅地建物取引士の統計について 「宅地建物取引業者数の推移」)

(4) 主要な事業内容

当社は、不動産業界DX化促進に向けた業務支援クラウドサービスの提供を中心に事業を展開しております。提供するサービスは不動産仲介業務の支援となる「仲介ソリューション」と賃貸管理業務の支援となる「管理ソリューション」の2つに分類されます。

「仲介ソリューション」とは、物件情報の仕入れ、集客、申込み、重説、契約までの不動産仲介業の一連の業務に対するソリューションであり、顧客の業務効率化、収益性向上に貢献するクラウドサービス群であります。商品ラインナップとしては、業務の入り口となる物件情報の仕入れ業務のソリューションとして、業者間物件流通サービス「リアプロBB」と同様のラインナップとして、M&Aにより取得した「リアプロ」がございます。当社は、この2つのサービスで顧客基盤を拡大し、その他有償サービスのクロスセルを実施しております。その他有償サービスとしましては、不動産ポータルサイトでの集客支援となる「物件データ連動」、自社ホームページ作成支援ツール「WebManager Pro」、非対面でオンライン上での入居申込み、重要事項説明、不動産契約に対応した「電子入居申込サービス」「IT重説」「電子契約サービス」があります。仲介業務に対して幅広いサービス提供を行うことにより業務の全体最適化を図っております。

「管理ソリューション」とは、賃貸管理業の一連の業務に対するソリューションであり、「仲介ソリューション」同様、顧客の業務効率化、収益性向上に貢献するクラウドサービス群であります。商品ラインナップとしては、賃貸管理業務を幅広く網羅した管理システム「賃貸革命」を提供しております。「賃貸革命」では、契約情報の管理や、請求管理、入金管理、オーナーへの送金管理など、煩雑な手続きをシステム上での自動化、データ管理によって効率化するサービスであります。その他有償サービスとしましては、不動産会社の経営を支援する「経営分析オプション」、入居者とのコミュニケーションツールである「くらさぼコネクト 入居者アプリ」、家主（オーナー）とのコミュニケーションツールである「くらさぼコネクト オーナーアプリ」を提供しております。また、当社が持つ不動産データを活用したサービスとして、オーナー向けのレポートサービスであり、AI査定を搭載した「オーナー提案AIロボII」も提供しております。

当社はこの「仲介ソリューション」「管理ソリューション」を提供することによって不動産会社に対して広範囲での業務効率化を実現し、不動産業界全体のDX化を推進しております。

(5) 主要な事業所 (2025年6月30日現在)

① 当社

名称	所在地
宮崎本社	宮崎県都城市上町13-18
東京本社	東京都新宿区西新宿6-10-1 日土地西新宿ビル12F
札幌支店	北海道札幌市中央区南二条西7-6-2 南2条ビル6F
旭川営業所	北海道旭川市4条通10-2234-2 アルファ旭川ビル6F
仙台支店	宮城県仙台市青葉区花京院2-1-61 オークツリー仙台3F
郡山営業所	福島県郡山市大町2-12-13 宝栄郡山ビル 2F
宇都宮営業所	栃木県宇都宮市大通り2-2-3 明治安田生命宇都宮大工町ビル1F
高崎支店	群馬県高崎市東町117-1 フローラサクラ1F
埼玉営業所	埼玉県さいたま市浦和区仲町2-16-4 第3アルクビル3F
船橋営業所	千葉県船橋市本町2-10-14 いちご船橋ビル6F
千葉営業所	千葉県千葉市中央区栄町36-10 甲南アセット千葉中央ビル5F
新宿支店	東京都新宿区西新宿6-10-1 日土地西新宿ビル12F
立川営業所	東京都立川市曙町1-12-20 COQUIAビル2F
町田営業所	東京都町田市原町田6-29-4 寺田ビル2F
横浜支店	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2-21-9 三善ビル9F
新潟営業所	新潟県新潟市中央区東大通2-1-20 ステーションプラザ新潟ビル7F
金沢営業所	石川県金沢市南町6-1 朝日生命金沢ビル3F
静岡営業所	静岡県静岡市葵区栄町4-8 スルガ栄町ビル6F
浜松営業所	静岡県浜松市中央区大工町125 シャンソンビル浜松6F
名古屋支店	愛知県名古屋市中区栄4-16-8 栄メンバーズオフィスビル5F
京都営業所	京都府京都市下京区烏丸通四条下ル水銀屋町637 第五長谷ビル2F
大阪支店	大阪府大阪市淀川区西中島3-9-13 N L C 新大阪8号館5F
神戸営業所	兵庫県神戸市中央区海岸通5 神戸商船三井ビル4F
岡山営業所	岡山県岡山市北区本町10-22 本町ビル6F

名称	所在地
広島支店	広島県広島市中区袋町5-28 和光広島ビル5F
松山営業所	愛媛県松山市大手町1-8-11 大手町Fビル3F
福岡支店	福岡県福岡市博多区博多駅東1-14-25 新幹線ビル2号館2F
熊本営業所	熊本県熊本市中央区新屋敷1-14-35 クロススクエア熊本九品寺6F
宮崎営業所	宮崎県都城市上町13-18
鹿児島営業所	鹿児島県鹿児島市平之町9-33 牧野ビル5F

② 子会社

名称	所在地
株式会社Y o u f i t	福岡県福岡市博多区博多駅前2丁目11番16号

(6) 使用人の状況（2025年6月30日現在）

① 企業集団の使用人の状況

従業員数	前連結会計年度比増減
306名	17名増

(注) 上記従業員数にはアルバイトおよびパート社員は含まれておりません。

② 当社の使用人の状況

従業員数	前事業年度比増減	平均年齢	平均勤続年数
306名	35名増	35.5歳	6.4年

- (注) 1. 上記従業員数にはアルバイトおよびパート社員は含まれておりません。
2. 使用人数の増加につきましては、2024年7月1日を効力発生日として、当社を存続会社、当社の完全子会社である株式会社リアルネットプロを消滅会社とする吸収合併を行い25名の子会社従業員を受け入れたこと等によります。

(7) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当する事項はありません。

② 重要な子会社の状況

該当する事項はありません。

③ その他の重要な企業結合の状況

当社は、2024年5月24日開催の取締役会において、2024年7月1日を効力発生日として、当社を存続会社、当社の完全子会社である株式会社リアルネットプロを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結のうえ、当該吸収合併を行いました。

(8) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

II. 当社の株式に関する事項 (2025年6月30日現在)

- (1) 発行可能株式総数 40,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 14,360,440株 (自己株式448,577株を含む)
- (3) 株主数 3,854名
- (4) 大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社N J C	5,700,000	40.97
米津 健一	4,170,000	29.97
後藤 吉行	273,000	1.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	183,300	1.32
日本情報クリエイト従業員持株会	137,040	0.99
松浦 一夫	97,500	0.70
J P J P M S E L U X R E U B S A G L O N D O N B R A N C H E Q C O	83,500	0.60
J P L L C C L I E N T A S S E T S - S K J	60,867	0.44
楽天証券株式会社	56,300	0.40
重藤 誠	50,200	0.36

(注) 当社は、自己株式448,577株を保有しておりますが、上記の記載から除いております。また、持株比率は自己株式 (448,577株) を控除して計算しております。

- (5) その他株式に関する重要な事項
該当する事項はありません。

Ⅲ. 当社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要

新株予約権の名称	日本情報クリエイト株式会社 第1回新株予約権
発行決議日	2019年5月17日
保有人数および新株予約権の数	
当社取締役（監査等委員および社外取締役を除く）	1名 1,500個
当社社外取締役（監査等委員を除く社外役員に限る）	1名 1個
当社取締役（監査等委員に限る）	1名 1個
新株予約権の目的である株式の種類および数	普通株式 30,000株 (新株予約権1個につき20株) (注1)
新株予約権の払込金額	無償
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり3,200円 (1株当たり160円) (注1)
権利行使期間	2021年5月18日～2029年5月8日
行使の条件	(注2)

(注1) 2020年5月31日付で普通株式1株を10株に分割し、また2020年12月1日付で普通株式1株を2株に分割しております。

(注2) 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- ① 新株予約権発行時において当社取締役若しくは従業員であった者は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役または監査役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。
- ② 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

(2) 当事業年度中に当社使用人に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要

該当する事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当する事項はありません。

Ⅳ. 当社の会社役員に関する事項

(1) 会社役員状況

取締役 (2025年6月30日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	米 津 健 一	株式会社NJC 代表取締役
代表取締役社長	辻 村 都 雄	株式会社Youfit 取締役
取締役	丸 田 英 明	スタッフ統括 サポート部長
取締役	瀬之口 直 宏	スタッフ統括 管理部長
取締役	渡 邊 良	事業統括 事業部長 バスケットボール・コーポレーション株式会社 社外 監査役
取締役	山 元 理	山元経営診断事務所 代表 株式会社RISE 代表取締役 株式会社トーコー 社外監査役
取締役 (監査等委員)	宮 寄 智 明	株式会社Youfit 監査役
取締役 (監査等委員)	三 浦 洋 司	三浦会計事務所 代表 株式会社アオイファームホールディングス 社外監査 役 公益財団法人宮崎県建設技術推進機構 監事 株式会社くしまアオイファーム 社外監査役 公益社団法人宮崎県看護協会 監事 AGRIST株式会社 社外監査役 ジャスティモールド株式会社 社外監査役
取締役 (監査等委員)	古 瀬 智 子	弁護士法人東京フレックス法律事務所弁護士 株式会社ティーケーピー 社外取締役 (監査等委員)

- (注) 1. 2024年9月27日開催の第30回定時株主総会において、山元理氏が取締役に、古瀬智子氏が取締役 (監査等委員) に新たに選任され、就任いたしました。
2. 渡辺純氏は2024年9月27日開催の第30回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役に退任いたしました。
3. 山元理氏は2024年9月27日開催の第30回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役 (監査等委員) を退任いたしました。
4. 当社は、監査等委員会の監査・監督機能の強化や情報収集の充実、内部監査室との密な連携を図るために、監査等委員の宮寄智明氏を常勤の監査等委員に選定しています。
5. 取締役山元理氏、取締役 (監査等委員) 三浦洋司氏、古瀬智子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。
6. 取締役山元理氏、取締役 (監査等委員) 三浦洋司氏、古瀬智子氏は、社外取締役であります。
7. 取締役山元理氏は、中小企業診断士の資格を有しており、経営に関する相当程度の知見を有するものであります。取締役 (監査等委員) 三浦洋司氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。取締役 (監査等委員) 古瀬智子氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務および労働法務に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、各社外取締役との間で責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く。）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

(3) 役員等賠償責任保険契約の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険の被保険者は当社取締役（監査等委員である取締役を含む）、執行役員、子会社の取締役・監査役および管理職従業員等であります。保険料は全額当社が負担しており、被保険者がその職務の執行に起因して保険期間中に損害賠償請求された場合の損害賠償金および争訟費用等が当該保険にて填補されます。

ただし、私的な利益または便宜の供与を違法に得たこと、犯罪行為または法令違反を認識しながら行った行為に起因する場合等については、上記保険契約の補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

(4) 取締役の報酬等の総額

区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる役員の員数
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役（監査等委員を除く）	125,280千円	125,280千円	－ 千円	7名
取締役（監査等委員）	11,355千円	11,355千円	－ 千円	4名
計	136,635千円	136,635千円	－ 千円	11名

- (注) 1. 株主総会決議（2019年3月29日）による報酬限度額は、取締役（監査等委員であるものを除く）年額200,000千円以内であります。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員であるものを除く）の員数は6名です。
2. 株主総会決議（2019年3月29日）による報酬限度額は、取締役（監査等委員）年額20,000千円以内であります。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は3名です。
3. 期末日現在の人員は、取締役（監査等委員であるものを除く）6名、取締役（監査等委員）3名であり、取締役（監査等委員であるものを除く）のうち1名が社外取締役、取締役（監査等委員）のうち2名が社外取締役であります。
4. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
5. 社外取締役4名の報酬の総額は、6,300千円であります。なお、社外取締役（監査等委員）3名の報酬の総額は、4,200千円であります。

(5) 取締役の報酬等の決定に関する方針

当社は、取締役の報酬等の内容について、2023年9月26日付で以下のとおり取締役会決議しております。取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針に沿うものであると判断しております。

1. 基本方針

当社の取締役（監査等委員であるものを除く）「以下、取締役」の報酬は、持続的な成長と企業価値の向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

具体的には、取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬（金銭報酬）、業績連動報酬等により構成し支払うこととする。

2. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

3. 業績連動報酬等の内容および額の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（K P I）を反映した現金報酬とし、各事業年度の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益等の目標に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与とし、毎年一定の時期に支給する。

目標となる業績指標とその値は、中期経営計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて、代表取締役会長が見直しを行うものとする。

4. 基本報酬の額および業績連動報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、取締役会（5の委任を受けた代表取締役会長）が決定することとする。

なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、基本報酬：業績連動報酬＝7：3とする（K P I 100%の場合）。

5. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役会長米津健一がその具体的内容の決定について委任を受けるものとする。その権限の内容は、株主総会で決議された取締役報酬限度額の範囲内における、取締役各人別の報酬および賞与額の決定とする。決定に先立ち、代表取締役会長は独立社外役員の助言を得たうえで、取締役の報酬水準について審議した結果を踏まえて各取締役の報酬額を決定する。これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ、各取締役の業績評価を行うのは代表取締役会長が最も適しているからである。

(6) 社外役員に関する事項

① 他の法人等との業務執行者等との重要な兼職状況

氏名	地位	兼職先・兼職内容	兼職先と当社との関係
山元 理	取締役	山元経営診断事務所 代表 株式会社RISE 代表取締役 株式会社トーコー 社外監査役	—
三浦 洋司	取締役（監査等委員）	三浦会計事務所 代表 株式会社アオイファームホールディングス 社外監査役 株式会社くしまアオイファーム社外監査役 公益財団法人宮崎県建設技術推進機構 監事 公益社団法人宮崎県看護協会 監事 AGRIST株式会社 社外監査役 ジャスティモールド株式会社 社外監査役	—
古瀬 智子	取締役（監査等委員）	弁護士法人東京フレックス法律事務所 弁護士 株式会社ティーケーピー 社外取締役（監査等委員）	—

② 主な活動状況

氏名	地位	主な活動状況
山元 理	取締役	当事業年度中に開催された取締役会19回および取締役（監査等委員）を退任するまでに開催された監査等委員会4回の全てに出席しました。中小企業診断士として様々な企業経営支援・助言等を行ってきた経験を有しており、当該視点から業務執行の妥当性・適正性を確保するための役割が期待されており、取締役会出席時に議案・審議等につき客観的かつ専門的な視点から、必要な発言を適宜行う等、社外取締役として期待される役割を適切に果たしております。
三浦 洋司	監査等委員	当事業年度中に開催された取締役会19回および監査等委員会14回の全てに出席しました。公認会計士としての専門的経験および社外役員としての経験と実績を有しており、当該視点から業務執行の妥当性・適正性を確保するための役割が期待されており、取締役会出席時に議案・審議等につき客観的かつ専門的な視点から、必要な発言を適宜行う等、社外取締役として期待される役割を適切に果たしております。

氏名	地位	主な活動状況
古瀬 智子	監査等委員	取締役（監査等委員）就任後に開催された取締役会14回および監査等委員会10回の全てに出席しました。弁護士としての専門的経験を有しており、当該視点から業務執行の妥当性・適正性を確保するための役割が期待されており、取締役会出席時に議案・審議等につき客観的かつ専門的な視点から、必要な発言を適宜行う等、社外取締役として期待される役割を適切に果たしております。

V. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の総額

当事業年度に係る会計監査人としての報酬等

①事業年度に係る会計監査人としての報酬等 27,000千円

②当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 27,000千円

(注) 監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況および報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

(3) 非監査業務の内容

該当する事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

監査等委員会は、「会計監査人の解任又は不再任の決定方針」を定めておりませんが、会社法第340条第1項各号に定める事由に会計監査人が該当すると認められる場合の解任のほか、原則として、会計監査人の法令違反、会計監査人の適格性・独立性を損なう事由の発生等により、会計監査人が職務を遂行することが困難と認められる場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提案することとしております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

該当する事項はありません。

VI. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社は、会社法に定める「取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、法務省令で定める体制の整備」に関して、当社で定める内部統制システムの基本方針にしたがって以下のように体制を整備しております。

1. 取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・ 全ての取締役および使用人が、法令および定款の遵守、企業理念の遵守、社会倫理の遵守および社会的責任を達成するため、「コンプライアンス規程」その他関連社内規程を整備のうえ、その周知徹底を図る。
- ・ 市民社会への秩序や安全に脅威を与えるような反社会的勢力に対しては、「反社会的勢力対策規程」に基づき、一切の関係を持たないこととし、不当な要求に対しては毅然とした対応を行う。
- ・ 取締役会は、法令等に基づく適法性および経営判断に基づく妥当性を満たすよう、「取締役会規程」に基づき業務執行の決定と取締役の職務の監督を行う。
- ・ 監査等委員会は、内部監査室、会計監査人と連携しつつ、法令等が定める権限を行使し、「監査等委員会規程」および「監査等委員会監査基準」に基づき取締役の職務の執行を監査する。また、必要に応じて取締役会で意見を述べる。
- ・ 内部監査室は、監査等委員会、会計監査人と連携しつつ、「内部監査規程」に基づきコンプライアンスの状況等について内部監査を行い、その結果を代表取締役社長に報告し、定期的に取締役会へも報告を行う。
- ・ 企業倫理相談および内部通報のための窓口を設置し、法令、定款、社内規程等に対する違反事実やその恐れがある行為等を早期に発見し是正するための仕組みとして、「内部通報制度運用規程」を備え、これを周知し運営する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理は、「文書管理規程」に基づき適切・確実に、定められた期間、保存、管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
- ・ 「情報システム管理規程」および「個人情報保護基本規程」を定め情報資産の保護、管理を行う。

3. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社は、「グループ会社管理規程」を定め、子会社および関連会社を含めた事業運営に関する重要な事項の決定に関して当社への事前承認または事前報告を徹底し、当社による統括的な管理体制を構築する。
- ・ 当社の内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、子会社に対する内部監査を定期に実施する。
- ・ 子会社および関連会社の各社ごとの規模を踏まえ、内部統制の実効性を高める方策、リスク管理体制など、必要な指導および支援を実施する。

4. 危機管理に関する規程その他の体制

- ・取締役会は、リスク管理体制を構築する責任と権限を有し、多様なリスクを可能な限り未然に防止し、危機発生時には企業価値の毀損を極小化するための体制を整備する。
- ・「リスク管理規程」を定め、発生し得るリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行う。

5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は「定款」および「取締役会規程」に基づき、毎月定時開催し、または必要に応じて随時開催する。
- ・取締役会で決議すべき事項および承認すべき事項は「取締役会規程」に定め、効率的な運営を図る。
- ・取締役は緊密に意見交換を行い、情報共有を図ることにより、効率的、機動的かつ迅速な業務を執行する。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」および「稟議規程」を制定する。

6. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、適宜、専任または兼任による使用人を置く。

7. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査等委員会より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、監査等委員会の指揮・命令に服し、人事異動、処遇については、監査等委員会と取締役が協議する。

8. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・当社は、監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関し、監査等委員会の指揮命令に従う旨を当社の役員および使用人、並びに子会社の取締役・監査役および使用人に周知徹底する。

9. 取締役および使用人が監査等委員会に報告するための体制

- ・取締役および使用人は、当社および子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項および不正行為や重要な法令または定款違反行為を認知した場合の他、取締役会に付議する重要な決定事項、その他重要な会議の決定事項、重要な会計方針・会計基準およびその変更、内部監査の実施状況、重要な月次報告、その他重要な重要事項を、法令・定款および社内規程に基づき監査等委員会に報告する。
- ・監査等委員は重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会およびその他重要会議に出席するとともに、業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役および使用人に説明を求めることができる。

10. 監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・ 監査等委員会への報告を行った当社の役員および使用人、並びに子会社の取締役・監査役および使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社の役員および使用人、並びに子会社の取締役・監査役および使用人に周知徹底する。

11. 監査等委員会の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- ・ 監査等委員がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、担当部門において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

12. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査等委員会が適正な監査の実現を図ることを可能とするため、代表取締役は監査等委員との定期的な意見交換の場を設けるとともに、内部監査室は監査等委員会と情報を共有し、連携を保つよう努める。
- ・ 監査等委員会は、会計監査人と、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価および監査重点項目等について、情報・意見交換等の緊密な連携を図り、効率的な監査を実施するよう努める。

Ⅶ. 業務の適正を確保するための体制の運用状況に関する事項

当社は、上記方針に基づいて内部統制システムの整備とその適切な運用に努めております。当事業年度における内部統制システムの運用状況は以下のとおりです。

1. 取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・ コンプライアンス委員会の主導により「コンプライアンス研修テキスト」を作成し、常勤の取締役および使用人に対する教育を行いました。教育は今後も継続的に実施することにより、コンプライアンスに対する理解や認識を高めております。
- ・ 反社会的勢力との不適切な関係の事例はありませんが、発見された場合には弁護士や警察等の機関にも協力を要請して不適正な状態を是正するようにしております。
- ・ 取締役は、法令や社内規程類を遵守するとともに、取締役会以外の重要な会議体にも出席して職務の遂行状況を相互に監督し、効率的な職務遂行をしております。
- ・ 監査等委員会および内部監査室は、会計監査人との情報交換・意見交換を定期的に行い、組織を活用した効率的な監査を実施しております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・ 「文書管理規程」、「情報セキュリティ管理規程」、「機密情報管理規程」、「個人情報保護基本規程」に従って、取締役の職務の執行に係る情報は常に適切に取り扱っております。

3. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社は「グループ会社管理規程」を制定し、当該規程に従って、子会社の事業運営に関する重要な事項の決定に関して、当社への事前承認または事前報告を徹底し、当社による統括的な管理を行っております。
- ・「内部監査規程」に基づき、当社の内部監査室は、子会社に対する監査を定期的の実施しております。
- ・子会社の内部統制の実効性を高めるため、当社管理部は、子会社の管理部門責任者との情報交換を密に行い、適宜必要な指導および支援を行っております。

4. 危機管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理を経営の重要課題の一つと位置付けており、各取締役は管掌部門に潜在するリスクを認識し、取締役会への報告を行っています。
- ・業績や財務状態に大きく影響を及ぼす可能性のあるリスクは重要リスクとして識別・監視し、顕在化の抑止を図っております。

5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・定例の取締役会を毎月一回開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催して迅速な意思決定に努めております。また、取締役会議案の審議機関として経営決裁会議を設け、議案を事前に精査しております。
- ・業務の適正性や効率性の観点から、主要な規程類は随時見直しを行っております。

6. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・当事業年度においては、監査等委員会の職務を補助すべき使用人は配置しておりません。

7. 前条の使用人の取締役からの独立性に関する事項

(前述のとおり、該当ありません。)

8. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

(前述のとおり、該当ありません。)

9. 取締役および使用人が監査等委員会に報告するための体制

- ・取締役および使用人は、職務執行状況等を取締役会等の重要な会議を通じ、また、監査等委員会の求めに応じて監査等委員である取締役に報告しております。
- ・重要な決裁書類および諸会議の議事録を監査等委員会に回付し閲覧しています。

10. 監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・内部通報制度の通報者が、通報したことを理由として不利益な取扱いを受けないよう「内部通報制度運用規程」に定めております。

11. 監査等委員会の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- ・ 監査等委員が職務の執行上必要な費用について予算計上しております。
- ・ 監査等委員が請求する費用は遅延なく償還に応じております。

12. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査等委員と代表取締役との会合を定期的に行い、経営全般にわたる事項について意見交換を行っています。
- ・ 内部監査室と、内部監査の実施方針や進捗状況、課題等について情報交換、意見交換を適宜行っています。
- ・ 会計監査人の監査の状況について定期的に報告を受けるとともに、必要に応じて情報交換を行っています。

Ⅷ. 株式会社の支配に関する基本方針

該当する事項はありません。

Ⅸ. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、配当政策を経営の最重要課題の一つとして認識しており、株主の皆様に対する安定的な配当の維持を基本としながら、業績、キャッシュ・フローの状況等を勘案し、配当金額を決定してまいります。また、内部留保金につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のための投資等に充当し、企業価値の向上に努めてまいります。

連結貸借対照表

(2025年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	1,733,312	【流動負債】	1,543,917
現金及び預金	752,453	買掛金	21,839
売掛金	645,589	未払金	260,416
商品	370	未払費用	142,574
仕掛品	17,674	未払法人税等	187,382
貯蔵品	4,851	契約負債	902,174
前払費用	292,835	リース債務	729
その他	19,857	受注損失引当金	7,034
貸倒引当金	△319	その他	21,766
【固定資産】	3,987,378	【固定負債】	275,016
(有形固定資産)	518,307	資産除去債務	20,078
建物及び構築物	269,561	リース債務	2,248
工具、器具及び備品	24,518	繰延税金負債	252,688
機械装置及び運搬具	0		
土地	221,532		
リース資産	2,695		
(無形固定資産)	2,834,890	負債合計	1,818,933
顧客関連資産	838,950	純資産の部	
ソフトウェア	102,173	科 目	金 額
ソフトウェア仮勘定	1,337,305	【株主資本】	3,901,438
のれん	543,039	資本金	730,128
その他	13,422	資本剰余金	701,838
(投資その他の資産)	634,181	利益剰余金	2,817,058
投資有価証券	25,173	自己株式	△347,586
長期貸付金	4,087	【その他の包括利益累計額】	319
保険積立金	416,385	その他有価証券評価差額金	319
その他	220,044		
貸倒引当金	△31,509	純資産合計	3,901,757
資産合計	5,720,691	負債及び純資産合計	5,720,691

連結損益計算書

(自 2024年7月1日
至 2025年6月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		5,075,325
売上原価		1,548,146
売上総利益		3,527,179
販売費及び一般管理費		2,523,160
営業利益		1,004,019
営業外収益		
受取利息	620	
助成金収入	8,144	
受取配当金	38	
不動産賃貸料	10,427	
その他	3,966	23,197
営業外費用		
支払替利差	30	
減価償却費	18,351	
その他	2,469	
経常利益	3,191	24,043
特別利益		1,003,173
特定資産売却益	1,600	1,600
特別損失		
固定資産除却損	61	
固定資産圧縮損	7,228	7,289
税金等調整前当期純利益		997,484
法人税、住民税及び事業税	356,090	
法人税等調整額	13,304	369,395
当期純利益		628,088
非支配株主に帰属する当期純利益		—
親会社株主に帰属する当期純利益		628,088

連結株主資本等変動計算書

(自 2024年7月1日
至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	729,648	701,358	2,259,350	△225,631	3,464,725
当 期 変 動 額					
新株の発行(新株予約権の行使)	480	480			960
剰余金の配当			△70,380		△70,380
親会社株主に帰属する当期純利益			628,088		628,088
自己株式の取得				△121,955	△121,955
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	480	480	557,707	△121,955	436,712
当 期 末 残 高	730,128	701,838	2,817,058	△347,586	3,901,438

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	493	1,236	1,729	3,466,455
当 期 変 動 額				
新株の発行(新株予約権の行使)				960
剰余金の配当				△70,380
親会社株主に帰属する当期純利益				628,088
自己株式の取得				△121,955
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△173	△1,236	△1,409	△1,409
当期変動額合計	△173	△1,236	△1,409	435,302
当 期 末 残 高	319	-	319	3,901,757

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数 0社

従来、連結子会社でありました株式会社リアルネットプロは、2024年7月1日に吸収合併したことから、連結の範囲より除外しております。なお、連結計算書類の作成にあたり、2024年4月1日から2024年6月30日までの損益計算書及び株主資本等変動計算書を連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称：株式会社Youfit

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

(3) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社の株式会社Youfitは当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等
以外のもの

時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により評価しております。

② 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品

総平均法による原価法により評価しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。)

仕掛品

個別法による原価法により評価しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法により評価しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。)

③ 固定資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法を採用しております。
但し、建物および構築物、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 2年～50年
構築物 10年～15年
車両運搬具 2年～5年
工具、器具および備品 3年～10年
- ロ. 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく償却額のいずれか大きい額により償却しております。
顧客関連資産については、その効果の発現する期間(15年)に基づいております。
- ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

⑤ 引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約のうち、損失の発生の可能性が高く、かつ、金額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

⑥ 収益および費用の計上基準

イ. 製品の販売

製品を顧客に販売する取引については、顧客との契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。製品の提供が完了し、請求可能となった時点で収益を認識しております。

ロ. サービスの提供

当社の不動産システム支援サービスの提供については、一定の期間にわたりサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

⑦ のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（10年）で均等償却しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

なお、前連結会計年度の「前払費用」は233,853千円であります。

4. 会計上の見積りに関する注記

当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは以下のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定の資産性

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

ソフトウェア仮勘定 1,337,305千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

ソフトウェア仮勘定は、主にサービス提供のためのソフトウェアであり、将来の収益獲得が確実と認められる場合は無形固定資産に計上しております。

ロ. 主要な仮定

ソフトウェア仮勘定の収益獲得の確実性は、販売計画等を基礎として見積っております。

そのうち、主要な仮定は販売計画等の算定基礎である販売単価及び顧客数であり、直近の推移状況や販売戦略に将来の不確実性を勘案し合理的な範囲で変動の見積りを行っております。

ハ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

開発プロジェクトの中止や収益性が低下した場合等、計上したソフトウェア仮勘定が事業の用に供されない場合や、その一部について投資回収が見込まれない場合には損失の計上が必要となり、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	159,795千円
(2) 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額	
建物	132,912千円
(3) 非連結子会社の株式の価額	79,280千円

6. 連結損益計算書に関する注記

一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	12,484千円
-----------------------------	----------

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
普通株式	14,354,440株	6,000株	—	14,360,440株
合計	14,354,440株	6,000株	—	14,360,440株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 6,000株

(2) 自己株式に関する事項

普通株式 448,577株

(3) 配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2024年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,380千円	5円00銭	2024年6月30日	2024年9月30日

当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2025年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,559千円	5円00銭	2025年6月30日	2025年9月26日

- (4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数
普通株式 170,000株

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達は原則として自己資金において賅っており、事業計画に照らして必要と認められる場合は、リースや銀行借入により資金調達する方針であります。資金運用については、短期的かつ安全性の高い金融資産を中心として運用する方針であります。

② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクおよび発行体の財務状況等の悪化等により価値が下落するリスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金および未払費用は短期間で決済されるものであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減を図っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持

することなどにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については以下のとおりであります。なお、「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」、「未払費用」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券(※1)	1,043	1,043	—
資産計	1,043	1,043	—

(※1) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等	24,140
関係会社株式	79,280

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産および負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した価格

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品

区 分	時 価 (千円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	1,043	—	—	1,043
資 産 計	1,043	—	—	1,043

(注) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

9. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況および時価に関する事項

(1) 賃貸不動産の概要

当社グループは、東京都において賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価および当該時価の算定方法

連結貸借対照表計上額 (千円)			連結決算日における時価 (千円)
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
203,500	-2,469	201,031	516,500

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

連結決算日における時価は、「固定資産税評価額」を合理的な基準に基づき調整を行った金額であります。

10. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	財またはサービス			合計
	仲介ソリューション	管理ソリューション	その他	
一時点で移転される財またはサービス	62,083	1,013,576	3,797	1,079,457
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	1,925,808	2,019,991	50,068	3,995,868
顧客との契約から生じる収益	1,987,892	3,033,567	53,866	5,075,325

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表「(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記) (4) 会計方針に関する事項⑥収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度および翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約負債の残高

	当連結会計年度 (千円)
契約負債 (期首残高)	893,953
契約負債 (期末残高)	902,174

契約負債は、サブスクリプション型のサービスにおいて、顧客から受け取った契約期間分の対価の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、432,910千円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループの未充足（または部分的に未充足）の履行義務は、当連結会計年度末において902,174千円であります。当該履行義務は、主としてサブスクリプション型のサービスに付随する保守サービスに関するものであり、収益の認識が見込まれる期間は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)
1年以内	398,258
1年超2年以内	247,459
2年超3年以内	160,846
3年超	95,610

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 280円46銭
(2) 1株当たり当期純利益 45円11銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(2025年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	1,733,312	【流動負債】	1,543,917
現金及び預	752,453	買掛金	21,839
売掛金	645,589	未払金	260,416
商仕掛	370	未払費用	142,574
貯蔵品	17,674	未払法人税等	187,382
未収入金	4,851	契約負債	902,174
前払費用	11,411	預り金	21,502
その他の金	292,835	りース債	729
貸倒引当金	8,446	受注損失引当	7,034
	△319	その他の	263
【固定資産】	3,987,378	【固定負債】	275,016
(有形固定資産)	518,307	資産除去債務	20,078
建物	266,608	りース債務	2,248
構築物	2,953	繰延税金負債	252,688
車両運搬具	0	負債合計	1,818,933
工具、器具及び備品	24,518	純資産の部	
土地区画	221,532	科 目	
りース資産	2,695	【株主資本】	3,901,438
(無形固定資産)	2,834,890	資本金	730,128
ソフトウェア	102,173	資本剰余金	701,838
ソフトウェア仮勘定	1,337,305	資本準備金	700,128
のれん	543,039	その他資本剰余金	1,710
顧客関連資産	838,950	利益剰余金	2,817,058
その他の	13,422	利益準備金	28,305
(投資その他の資産)	634,181	その他利益剰余金	2,788,752
投資有価証券	25,173	繰越利益剰余金	2,788,752
出資	10	自己株式	△347,586
長期貸付金	4,087	【評価・換算差額等】	319
破産更生債権等	31,509	その他有価証券評価差額金	319
長期前払費用	42,075		
保険積立金	416,385		
関係会社株式	79,280		
その他の	67,168		
貸倒引当金	△31,509	純資産合計	3,901,757
資産合計	5,720,691	負債及び純資産合計	5,720,691

損益計算書

(自 2024年7月1日
至 2025年6月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		4,892,537
売上原価		1,525,683
売上総利益		3,366,853
販売費及び一般管理費		2,428,153
営業利益		938,700
営業外収益		
受取利息	620	
受取配当金	38	
不動産賃貸料	8,144	
その他	10,427	
営業外費用	3,966	23,197
支払利息	30	
減価償却費	2,469	
為替差損	18,351	
その他	3,191	24,043
経常利益		937,854
特別利益		
有形固定資産売却益	1,600	
有価証券売却益	57,262	58,863
特別損失		
有形固定資産除却損	61	
有形固定資産圧縮損	7,228	7,289
税引前当期純利益		989,428
法人税、住民税及び事業税	316,200	
法人税等調整額	18,485	334,685
当期純利益		654,742

株主資本等変動計算書

(自 2024年7月1日
至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	729,648	699,648	1,710	701,358	21,267	2,211,429	2,232,696	△225,631	3,438,072
当 期 変 動 額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	480	480		480					960
剰余金の配当						△70,380	△70,380		△70,380
剰余金の配当に伴う利益準備金の積み立て					7,038	△7,038	-		-
当 期 純 利 益						654,742	654,742		654,742
自己株式の取得								△121,955	△121,955
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当 期 変 動 額 合 計	480	480	-	480	7,038	577,323	584,361	△121,955	463,366
当 期 末 残 高	730,128	700,128	1,710	701,838	28,305	2,788,752	2,817,058	△347,586	3,901,438

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	493	1,236	1,729	3,439,801
当 期 変 動 額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				960
剰余金の配当				△70,380
剰余金の配当に伴う利益準備金の積み立て				-
当 期 純 利 益				654,742
自己株式の取得				△121,955
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△173	△1,236	△1,409	△1,409
当 期 変 動 額 合 計	△173	△1,236	△1,409	461,956
当 期 末 残 高	319	-	319	3,901,757

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等
以外のもの

市場価格のない株式等
関係会社株式

時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

移動平均法による原価法により評価しております。

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品

総平均法による原価法により評価しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。)

仕掛品

個別法による原価法により評価しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法により評価しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、建物、構築物および2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～50年

構築物 10年～15年

車両運搬具 2年～5年

工具、器具および備品 3年～10年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく償却額のいずれか大きい額により償却しております。

顧客関連資産については、その効果の発現する期間(15年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (4) のれんの償却方法および償却期間
のれんの償却については、その効果の発現する期間（10年）で均等償却しております。
- (5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
- (6) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約のうち、損失の発生の可能性が高く、かつ、金額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。
- (7) 収益および費用の計上基準
- ① 製品の販売
製品を顧客に販売する取引については、顧客との契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。製品の提供が完了し、請求可能となった時点で収益を認識しております。
 - ② サービスの提供
当社の不動産システム支援サービスの提供については、一定の期間にわたりサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）等を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは以下のとおりであります。

(1) 自社利用のソフトウェア仮勘定の資産性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額
ソフトウェア仮勘定 1,337,305千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
「連結計算書類 連結注記表（会計上の見積りに関する注記）（自社利用のソフトウェア仮勘定の資産性）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 159,795千円

(2) 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額
建物 132,912千円

(3) 関係会社に対する金銭債権
区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権が属する項目ごとの金額は、次のとおりであります。

短期貸付金	913千円
長期貸付金	4,087千円
未払金	3,995千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 12,484千円

(2) 関係会社との取引高
外注費 4,971千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

・ 当事業年度の末日における自己株式の種類および株式数
普通株式 448,577株

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	9,978千円
投資有価証券評価損	6,583 //
貸倒損失	6,764 //
受注損失引当金	2,141 //
未払事業税	9,138 //
資産除去債務	6,294 //
繰延税金資産 小計	40,901 //
評価性引当額	△23,326 //
繰延税金資産 合計	17,575 //
繰延税金負債	
顧客関連資産	△262,368 //
資産除去債務	△4,091 //
その他	△4,432 //
繰延税金負債 合計	△270,892 //
繰延税金資産の純額	△253,317 //

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は30.45%から31.35%となります。なお、この税率の変更による影響は軽微です。

8. 関連当事者との取引に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

9. 収益認識に関する注記

・収益を理解するための基礎となる情報

「連結計算書類 連結注記 10. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 280円46銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 47円02銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2025年8月20日

日本情報クリエイト株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 石田博信
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久保英治
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本情報クリエイト株式会社の2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本情報クリエイト株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
 - ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
 - ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2025年8月20日

日本情報クリエイト株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 石田 博 信
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久保 英 治
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本情報クリエイト株式会社の2024年7月1日から2025年6月30日までの第31期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2024年7月1日から2025年6月30日までの第31期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、内部監査室と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な営業拠点において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

3. 後発事象

2025年8月22日開催の取締役会において、売出価格等決定日の6営業日後の日から2026年3月31日までを取得期間とする当社普通株式（総数200,000株、総額2億円をそれぞれ上限とする）の取得に係る事項が決議されました。

2025年8月28日

日本情報クリエイト株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 宮 寄 智 明 ㊟

監査等委員 三 浦 洋 司 ㊟

監査等委員 古 瀬 智 子 ㊟

- (注) 1.監査等委員 三浦洋司及び古瀬智子は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。
2.監査等委員は、電子署名をしております。

以 上

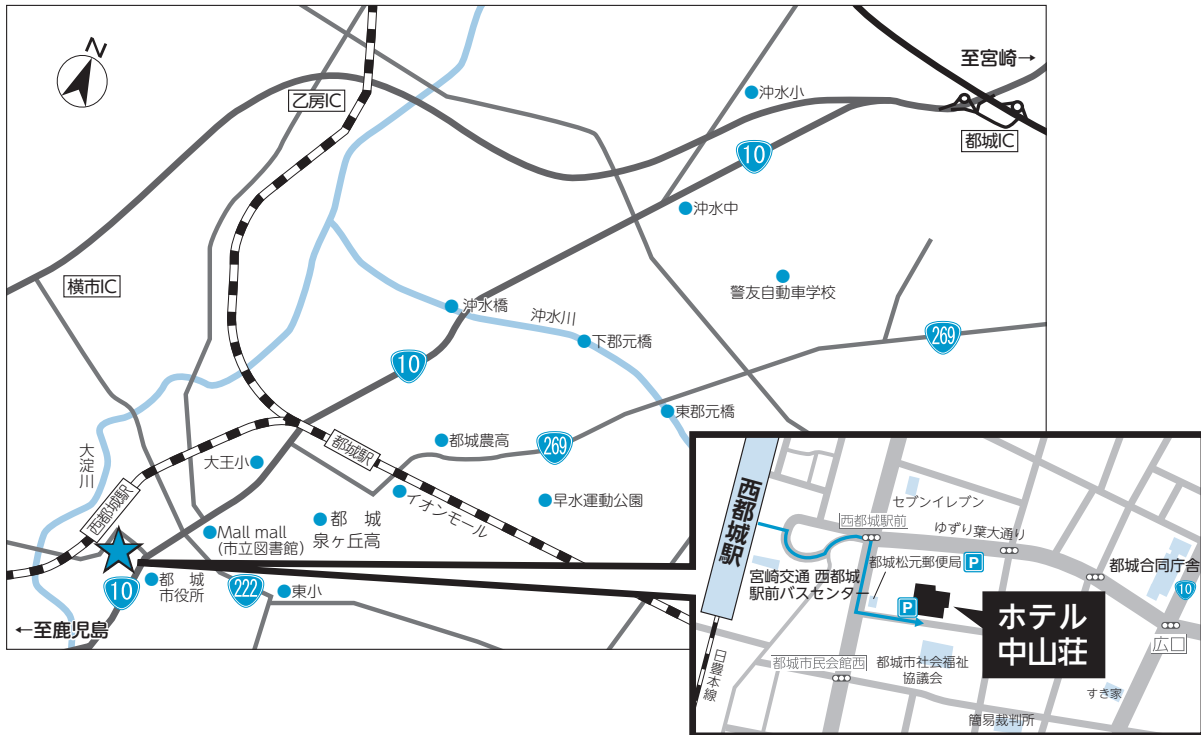
株主総会会場ご案内図



ホテル 中山荘

宮崎県都城市松元町3街区20号

電話 0986-23-3666 (代表)



ホテル中山荘 交通のご案内



宮崎空港より高速バスで
お越しのお客様
(所要時間 宮崎空港より約1時間)

宮崎空港より高速バス3番
都城行き乗車
「西都城駅前バスセンター」
バス停 (終点)
下車徒歩3分



JRでお越しのお客様
(所要時間 鹿児島中央駅より
約1時間30分)

西都城駅下車徒歩3分
九州新幹線をご利用のお客様は、鹿児島中央駅で日豊本線にお乗り換えください。



お車で越しのお客様

- 鹿児島方面より東九州自動車道末吉財部ICより15分
- 宮崎方面より宮崎自動車道都城ICより15分
- 都城志布志道路 横市ICより8分

